

第130回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

リソルホールディングス株式会社

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましてはお送りする書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	3,948	2,663	6,868	△22	13,457
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する 当期純利益			722		722
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		1	2
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動					-
連結子会社の増加による非支 配株主持分の増減					-
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△421			△421
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度変動額合計	-	△420	445	1	25
当連結会計年度末残高	3,948	2,242	7,313	△21	13,483

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	0	0	223	13,680
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△277
親会社株主に帰属する当期純利益				722
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1	1
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減			3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減			△202	△624
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	18	18		18
当連結会計年度変動額合計	18	18	△197	△153
当連結会計年度末残高	18	18	25	13,526

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数21社……………リソル(株)、リソルの森(株)、プリシアリゾートヨロン(株)、中京ゴルフ倶楽部(株)、大熱海国際ゴルフ(株)、南栃木ゴルフ倶楽部(株)、(株)ジェージー久慈、(株)福島グリーンシステム、益子ゴルフプロパティーズ(株)、瀬戸内ゴルフリゾート(株)、リソル総合研究所(株)、リソル土地開発(株)、リソルライフサポート(株)、リソル不動産(株)、石川太陽光第一合同会社、石川太陽光第二合同会社、木更津東カントリークラブ(株)、(株)唐津ゴルフ倶楽部、関西カントリー(株)、(株)三木よかわカントリー、MAG(株)
当連結会計年度より、新たに株式を取得した関西カントリー(株)、(株)三木よかわカントリー、MAG(株)を連結の範囲に加えております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの……………時価法。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

販売用不動産……………個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

従業員特別補償引当金……………アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

①ホテル運営事業、ゴルフ運営事業、リソルの森（CCRC）事業、投資再生事業

ホテル運営事業、ゴルフ運営事業においては、主にホテル、ゴルフ場の運営等を行っております。リゾート会員権等に係る年会費については一定期間にわたって履行義務が充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

②福利厚生事業

福利厚生事業においては、カフェテリア方式の福利厚生サービス等を提供しております。福利厚生サービスについてはサービス提供の履行義務が、時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……………(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の支払利息
- ヘッジ方針……………金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年で均等償却しております。

7. その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 退職給付に係る負債の計上基準……………退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- グループ通算制度の適用……………当社及び一部の連結子会社ではグループ通算制度を適用しておりません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記して表示しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は、8百万円)及び「還付金収入」(当連結会計年度は、6百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は32百万円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損処理

当連結会計年度に有形固定資産及び無形固定資産26,626百万円を計上しております。

有形固定資産及び無形固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失の認識及び測定に当たっての翌連結会計年度以降の営業損益の見積りや将来キャッシュ・フローの総額の見積りは過去の実績を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の収束時期、収束後の業績回復シナリオの予想を含む、将来の市場環境を反映した事業計画を基礎としております。しかしながら、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度に繰延税金資産1,256百万円（繰延税金負債と相殺前の金額は1,481百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社（リソル株式会社）をグループ通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）における企業分類に従い、将来の合理的な見積可能期間以内において、十分な一時差異等加減算前課税所得を生み出せるかを考慮し、将来減算一時差異の解消見込額及び繰越欠損金の控除見込額に基づき繰延税金資産を計上しております。

当社グループでは、有利・不利に関わらず、入手可能なすべての情報に基づいて、この評価を実施しております。課税所得の見積りは、過去の実績を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の収束時期、収束後の業績回復シナリオの予想を含む、将来の市場環境を反映した事業計画を基礎としております。しかしながら事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 貸倒引当金直接控除額

流動資産	9百万円
投資その他の資産	75百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

20,986百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 有形固定資産

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に5百万円、振替処理しております。

4. 販売用不動産

所有目的の変更により販売用不動産から有形固定資産に447百万円、振替処理しております。

(連結損益計算書に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所 (会社)	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都台東区 (リソル株)	事業用資産	建物及び構築物、工具、 器具及び備品、リース資産	96

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しい下落が認められる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主に不動産鑑定士による鑑定評価等を使用し、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない施設については帳簿価額全額を減損損失としております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度末（2023年3月31日）における発行済株式の種類及び総数

1. 普通株式（自己株式を含む）	5,564,200株
2. 自己株式	8,840株

(注1) 自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注2) 自己株式の株式数の減少552株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	277百万円	利益剰余金	50.0円	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	277百万円	利益剰余金	50.0円	2023年3月31日	2023年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 営業未収入金	1,459	1,459	－
(2) 差入保証金	3,330	3,012	△318
資 産 計	4,789	4,471	△318
(3) 営業未払金	(326)	(326)	－
(4) 短期借入金	(3,400)	(3,400)	－
(5) 未払法人税等	(229)	(229)	－
(6) リース債務	(1,733)	(1,700)	(△33)
(7) 長期預り金	(88)	(88)	－
(8) 預り保証金	(6,165)	(6,165)	－
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(12,655)	(12,653)	(△1)
(10) 長期未払金	(15)	(15)	－
負 債 計	(24,613)	(24,579)	(△34)

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) (1) 営業未収入金、(3) 営業未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	－	3,012	－	3,012
資 産 計	－	3,012	－	3,012
リース債務	－	－	1,700	1,700
長期預り金	－	88	－	88
預り保証金	－	6,165	－	6,165
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金 含む）	－	－	12,653	12,653
長期未払金	－	15	－	15
負 債 計	－	6,268	14,353	20,622

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金及び預り保証金、長期未払金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローの残存期間を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、信用リスクは市場において観察不能であるため、レベル3の時価に分類しております。

(企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 関西カントリー株式会社

事業の内容 ゴルフ運営事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループのゴルフ運営事業拡大による収益力向上を図ることを目的として、関西カントリー株式会社の株式を取得しました。

(3)企業結合日

2023年2月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

99.8% (間接保有99.8%)

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を100%取得したため。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年2月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	0百万円
-------	--------	------

取得原価		0百万円
------	--	------

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1)発生した負ののれん発生益

425百万円

(2)発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,609百万円
固定資産	1,220百万円
資産合計	3,829百万円
流動負債	188百万円
固定負債	3,213百万円
負債合計	3,402百万円

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三木よかわカントリー
事業の内容 ゴルフ運営事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループのゴルフ運営事業拡大による収益力向上を図ることを目的として、株式会社三木よかわカントリーの株式を取得しました。

(3)企業結合日

2023年2月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

99.8% (間接保有99.8%)

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を100%取得したため。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年2月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	0百万円
取得原価		0百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1)発生した負ののれん発生益

132百万円

(2)発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,890百万円
固定資産	962百万円
資産合計	2,853百万円
流動負債	179百万円
固定負債	2,540百万円
負債合計	2,720百万円

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 TLCゴルフリゾート株式会社
事業の内容 ゴルフ運営事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループのゴルフ運営事業拡大による収益力向上を図ることを目的として、TLCゴルフリゾート株式会社の株式を取得しました。

(3)企業結合日

2023年3月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

MAG株式会社

(6)取得した議決権比率

99.8% (間接保有99.8%)

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を100%取得したため。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	500百万円
取得原価		500百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1)発生した負ののれん発生益

378百万円

(2)発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	85百万円
固定資産	870百万円
資産合計	955百万円
流動負債	59百万円
固定負債	15百万円
負債合計	74百万円

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 リソルライフサポート株式会社
事業の内容 福利厚生事業

(2)企業結合日

2023年2月24日

(3)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4)結合後企業の名称

変更はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループの福利厚生事業拡大による収益力向上を図ることを目的としております。この株式の追加取得により、当社のリソルライフサポート株式会社に対する議決権比率は51%から100%になりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	624百万円
取得原価		624百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

422百万円

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

連結子会社（リソル不動産株式会社）では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
756百万円	577百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ホテル運営事業、ゴルフ運営事業、リソルの森（CCRC）事業、福利厚生事業、再生エネルギー事業及び投資再生事業を営んでおり、各事業の売上高はホテル運営事業が7,521百万円、ゴルフ運営事業が6,093百万円、リソルの森（CCRC）事業が3,490百万円、福利厚生事業が874百万円、再生エネルギー事業が125百万円、投資再生事業が3,955百万円であります。

このうち、顧客との契約から生じる収益は、ホテル運営事業、ゴルフ運営事業、リソルの森（CCRC）事業、福利厚生事業、投資再生事業の売上であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

①ホテル運営事業、ゴルフ運営事業、リソルの森（CCRC）事業、投資再生事業

ホテル運営事業、ゴルフ運営事業においては、主にホテル、ゴルフ場の運営等を行っております。リゾート会員権等に係る年会費については一定期間にわたって履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

②福利厚生事業

福利厚生事業においては、カフェテリア方式の福利厚生サービス等を提供しております。福利厚生サービスについてはサービス提供の履行義務が、時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた契約負債残高は以下のとおりであります。

契約負債	当連結会計年度（百万円）
期首残高	526
期末残高	428

(1 株当たりの情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,430円35銭
1 株当たり当期純利益	130円11銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は2023年4月20日開催の取締役会において当社の連結子会社である石川太陽光第一合同会社が保有する系統連系の地位譲渡及び同じく当社の連結子会社である株式会社福島グリーンシステムが保有または共有している販売用不動産を売却することを承認決議致しました。

1. 連結子会社の概要

名称	石川太陽光第一合同会社
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
業務執行社員	リソルホールディングス株式会社
事業内容	太陽光発電所管理 他
資本金	1,000千円

名称	株式会社福島グリーンシステム
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西口俊彦
事業内容	太陽光発電所管理 他
資本金	50,000千円

2. 譲渡の理由

当社グループは、投資再生事業の一環として旧福島石川カントリークラブのゴルフ場敷地内に販売用不動産として福島石川太陽光発電所設備を開発し、当該エリアにおける電源接続案件一括検討プロセスに関する参加者としての地位及び契約上の地位を保有しておりました。このたび複数の引き合いの中から条件面等を慎重に検討を行った結果、相手先と条件面で合意したため、系統連系の地位譲渡及び販売用不動産を売却することを決議致しました。

3. 譲渡する系統連系の地位及び販売用不動産の概要

契約の種類	地位譲渡契約
譲渡対象契約の締結先	東北電力ネットワーク株式会社
地位の内容	東北電力ネットワーク株式会社が主宰する「福島エリアにおける電源接続案件一括検討プロセス」に参加し、当該電力系統に連系できる地位

契約の種別	土地建物売買契約、条件付土地売買契約
譲渡対象契約の締結先	福島県石川郡石川町
発電出力	15,000kw
売電状況	未稼働

4. 譲渡の概要

譲渡先、譲渡価格については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には記載すべき資本関係・人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当致しません。また、譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	3,948	1,759	597	2,357	3,777	△22	10,061
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△277		△277
当 期 純 利 益					520		520
自 己 株 式 の 取 得						△0	△0
自 己 株 式 の 処 分			1	1		1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1	1	242	1	245
当 期 末 残 高	3,948	1,759	599	2,359	4,020	△21	10,306

	純資産合計
当 期 首 残 高	10,061
当 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△277
当 期 純 利 益	520
自 己 株 式 の 取 得	△0
自 己 株 式 の 処 分	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-
当 期 変 動 額 合 計	245
当 期 末 残 高	10,306

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法によっております。
 - なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品……………主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
 - 主として定額法によっております。
4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
 - 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. リース資産の減価償却の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金……………退職給付に係る債務は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
 - なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 従業員特別補償引当金……………アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

・投資再生事業

当社は投資再生事業において、リゾート会員権の管理等を行っております。リゾート会員権等に係る年会費については一定期間にわたって履行義務が充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……………(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の支払利息

ヘッジ方針……………金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 貸倒引当金直接控除額

流動資産

11百万円

投資その他の資産

29百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,686百万円

3. 保証債務等

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

リソルの森(株)

282百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金 銭 債 権 短 期 8,855百万円

長 期 57百万円

金 銭 債 務 短 期 8,610百万円

長 期 -百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,430百万円
仕入高等	388百万円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	225百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,372株	20株	552株	8,840株

(注1) 自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものです。

(注2) 自己株式の株式数の減少552株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入額	55百万円
賞与引当金繰入額	22百万円
従業員特別補償引当金繰入額	3百万円
貸倒引当金繰入超過額	12百万円
会員権評価損否認	21百万円
子会社株式評価損否認	174百万円
資産除去債務	51百万円
譲渡損益調整勘定	12百万円
繰越欠損金	222百万円
その他	18百万円
繰延税金資産 小計	593百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△222百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△371百万円
繰延税金資産 合計	<u>-百万円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△19百万円</u>
繰延税金負債 合計	
繰延税金負債 純額	<u>△19百万円</u>

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	リソルの森 (株)	千葉県 長生郡	100	リソルの森 (CCRC) 事 業	(所有) 直接 100.0	宿泊施設及 びゴルフ場 運営事業等 の事業協力 役員の兼任	子会社への貸付	483	長期貸付金	3,864
							借入金等に係る 債 務 保 証 (注2)	282	-	-
子会社	リソル (株)	千葉県 茂原市	100	シェアード サービス	(所有) 直接 95.0 間接 4.8	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	子会社への貸付	300	長期貸付金	6,748
				ホテル運 営 事 業			子会社からの 貸付返済	2,224	-	-
							運営に係る資 金移動	3,959	前 渡 金	2,831
							ホテル施設 の運営受託 役員の兼任	1,603	前 渡 金	3,855
ゴルフ運 営 事 業	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	3,079	-	-						
子会社	リソル不動 産(株)	東京都 新宿区	100	投資再生 事 業	(所有) 間接 99.8	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	子会社からの 貸付返済	292	長期貸付金	923
子会社	リソルライ フサポート (株)	東京都 中央区	100	福利厚生 事 業	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	運営に係る資 金移動	400	預 り 金	400
子会社	プリシアリ ゾートヨロ ン(株)	鹿児島 県大島 郡	90	ホテル運 営 事 業	(所有) 間接 99.8	ホテル施設 の運営受託	運営に係る資 金移動	2	預 り 金	708
子会社	南栃木ゴル フ倶楽部(株)	東京都 新宿区	87	ゴルフ運 営 事 業	(所有) 間接 99.8	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	-	-	短期貸付金	397
子会社	益子ゴルフ プロパティ ーズ(株)	東京都 新宿区	100	ゴルフ運 営 事 業	(所有) 間接 99.8	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	ゴルフ場運営 管理に係る資 金移動	16	預 り 金	594
子会社	リソル土地 開発(株)	福島県 石川郡	10	再生エネ ルギー事 業	(所有) 直接 100.0	太陽光設備 等の建設・ 運営・管理 受 託 役員の兼任	子会社からの 貸付返済	94	長期貸付金	1,023
子会社	関西カント リー(株)	東京都 新宿区	50	ゴルフ運 営 事 業	(所有) 間接 99.8	運営事業等 の事業協力	ゴルフ場運営 管理に係る資 金移動	2,442	預 り 金	2,442
子会社	(株)三木よか わカントリー	東京都 新宿区	50	ゴルフ運 営 事 業	(所有) 間接 99.8	運営事業等 の事業協力	ゴルフ場運営 管理に係る資 金移動	1,775	預 り 金	1,775

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	石川太陽光 第二合同会 社	東京都 新宿区	1	再生エネ ルギー事 業	(所有) 直接 100.0	太陽光設備 土地の賃貸	太陽光設備の 運営管理に係 る資金移動	101	預り金	1,140
							子会社からの 手数料収入	117	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ゴルフ場運営管理の委託及び受託の取引条件は、当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
 - ② 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - ③ 運営施設の賃貸の取引条件は、当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
 - ④ 太陽光設備の売買に関する手数料については、当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
2. 金融機関からの借入に対して債務保証を行っているものであります。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の（7.収益及び費用の計上基準）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たりの情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,855円25銭
1株当たり当期純利益	93円73銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。